

2026年4月27日

住友生命保険相互会社

## ウェルビーイング共創価値の創出に向けた サステナビリティ推進体制の強化について

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳、以下「住友生命」）は、パーパスである「社会公共の福祉に貢献する」のもと、健康長寿社会および持続可能な社会の実現を目指す「サステナビリティ経営方針」を掲げ、サステナビリティを推進しています。

今般、執行役員と同等の権限を有するサステナビリティ推進担当のエグゼクティブ・フェローを新設するとともに、企画部および運用企画部に推進室も新設しました。

新たなサステナビリティ推進体制のもと、「ウェルビーイング共創価値」の定量化やSMI（セイ・インパクト）投融資をはじめとした責任投資を通じた社会的価値創出などの取組みを強化していきます。

### 1. サステナビリティ推進体制の強化について

#### a. サステナビリティ推進担当エグゼクティブ・フェローについて

グループ・サステナビリティオフィサーのもと、下記のとおりサステナビリティ推進担当のエグゼクティブ・フェローを新設しました。日本銀行での幅広い経験や知見を活かし、サステナビリティ推進の強化を図ります。

役職・氏名	担当
エグゼクティブ・フェロー 金沢 敏郎	サステナビリティ推進、リスクおよびマクロ分析担当

#### < 履歴 >

1991年3月 東京大学工学部卒業  
 1991年4月 日本銀行 入行  
 2017年5月 日本銀行 松山支店長  
 2018年7月 日本銀行 金融機構局上席考査役  
 2022年6月 日本銀行 金融機構局審議役兼上席考査役  
 2023年6月 日本銀行 発券局長  
 2024年8月 住友生命 入社（運用企画部 フェロー）

## b. 組織の設置について

全社横断でサステナビリティの更なる推進や、各ステークホルダーとのコミュニケーションの強化を図るため、企画部内に「サステナビリティ推進室」を、また、機関投資家として責任投資を推進するため、運用企画部内に「責任投資推進室」を設置しました。

## 2. サステナビリティ推進に向けた今後の取組み

### a. 「ウェルビーイング共創価値」の定量化

2026年度からの中期経営計画期間においては、2050年までの長期的な視点で社会・環境課題の解決に取り組みます。持続可能な社会の実現と住友生命グループの企業価値向上の両立に向けた取組みを進め、すべてのステークホルダーのウェルビーイングに貢献していきます。また、健康寿命の延伸や GHG 排出量削減など、ステークホルダーとの共創の取組み結果を「ウェルビーイング共創価値」と定義・定量化<sup>※1</sup>し、その広がりを見えながら、持続的な向上を目指します。

※1 詳細は右記 URL をご参照ください。 [https://www.sumitomolife.co.jp/news/news\\_file/file/260319a.pdf](https://www.sumitomolife.co.jp/news/news_file/file/260319a.pdf)

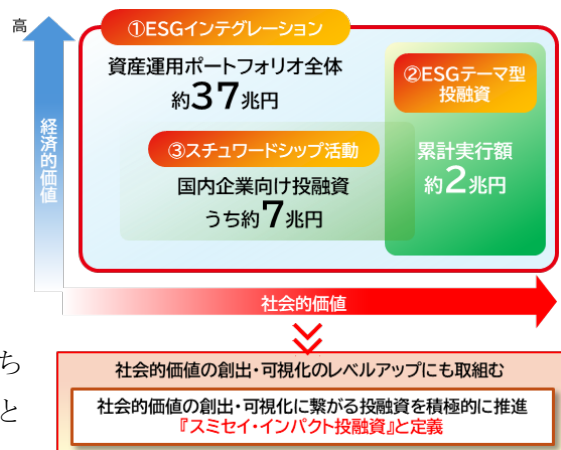
### b. 責任投資の推進

#### ① 資産運用ポートフォリオ全体での責任投資の推進

一人でも多くの方にウェルビーイング価値を提供し、そして、その価値を高めていくためには基盤となるサステナブルな地球・社会の実現が重要です。その実現に向け、資産運用ポートフォリオ全体（37兆円）で責任投資を推進し、社会的価値および経済的価値の創出・向上に取り組みます。具体的には、主に3つの取組みに注力します。

#### (1) ESG インテグレーションの更なる実効性向上

投資判断等において、ESG要素を体系的に考慮する ESG インテグレーションの更なる実効性向上に取り組みます。



#### (2) ESG テーマ型投融資の積上げ

スミセイ中期経営計画 2028 では ESG テーマ型投融資の目標を 7000 億円（うち気候変動対応ファイナンス 4000 億円）と設定しました。

社会的価値の創出に、より注力しながら積上げを図ります。責任投資を通じたウェルビーイングへの貢献に向けて、引き続き「気候変動領域」「ヘルスケア領域」「人的資本領域」「インフラ投資領域」を重点分野として推進していますが、その中でも「気

候変動領域」、サステナビリティ重要項目の「健康寿命の延伸」に繋がる「ヘルスケア領域」の案件発掘に特に注力していきます。

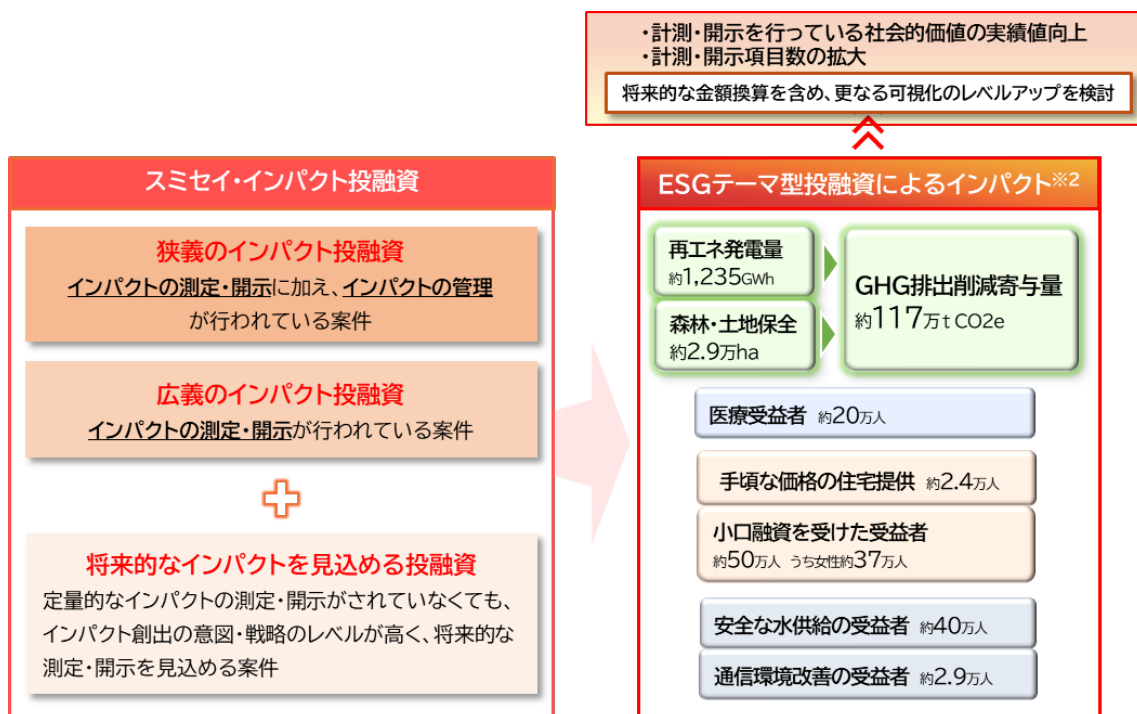
### (3) スチュワードシップ活動の推進

サステナビリティに係る対話を通じて、責任ある機関投資家の立場から投融資先企業の持続的成長や従業員のウェルビーイング向上等の取組みを後押しします。

### ②スミセイ・インパクト投融資

責任投資を通じて創出する社会的価値を計測し、分かりやすい形でステークホルダーに示していくことも重要と考えています。生命保険事業で開始する「ウェルビーイング共創価値」の定量化とベクトルを合わせながら、責任投資においても取組みのレベルアップを図ります。

具体的には、ESG テーマ型投融資のうち、従来から取り組んでいる狭義のインパクト投融資を含めて、インパクトの創出・可視化に繋がる投融資を「スミセイ・インパクト投融資」と再定義し、インパクト創出が見込める案件への投融資をより積極的に推進します。また、創出したインパクトの将来的な金額換算化に向けてレベルアップを図っていくとともに、投融資先にインパクトの測定・開示のレベルアップを働きかけます。



※2 2025年度に計測したインパクトです。詳細は、責任投資活動報告書2025をご覧ください。  
<https://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/group/pdf/rir2025.pdf>

c. 気候変動への対応（2035年・2040年の温室効果ガス排出量削減中間目標設定）

気候変動への対応については、住友生命グループ全体で温室効果ガス（GHG）排出量を2050年までに実質ゼロとする目標を掲げ、GHG排出量の削減に取り組んでいます。2025年2月、日本政府が新たな「日本のNDC（国が決定する貢献）<sup>※3</sup>」を国連気候変動枠組条約事務局に提出したことを踏まえ、住友生命グループでも新たに中間削減目標（2035年・2040年）を設定しました。

2050年ネットゼロ達成を目指し、GHG排出削減に向けた具体的な取組みを取りまとめた気候変動対応ロードマップに沿って、これらのマイルストーンを着実に達成してまいります。

※3 「日本のNDC（国が決定する貢献）」では、2035年度、2040年度においてGHGを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指すとされています。

\* 住友生命のこれまでのGHG排出量等のサステナビリティデータは下記URLをご参照ください。

<https://www.sumitomolife.co.jp/about/sustainability/esg.html>

■ 2035年・2040年GHG中間削減目標 \*下表の2050年・2030年目標は既に設定済

目標年	GHG排出量削減目標		対象範囲
2050年	GHG排出量ネットゼロ (Scope1+2+3、資産ポート)		住友生命グループ全体
2040年	Scope 1 + 2 + 3	△75% (2019年度対比)	住友生命グループ全体
	資産ポートフォリオ	△75% (2019年度対比)	住友生命+メディケア生命
2035年	Scope 1 + 2 + 3	△63% (2019年度対比)	住友生命グループ全体
	資産ポートフォリオ	△63% (2019年度対比)	住友生命+メディケア生命
2030年	Scope 1 + 2 + 3	△50% (2019年度対比)	住友生命グループ全体
	資産ポートフォリオ	△50% (2019年度対比)	住友生命+メディケア生命

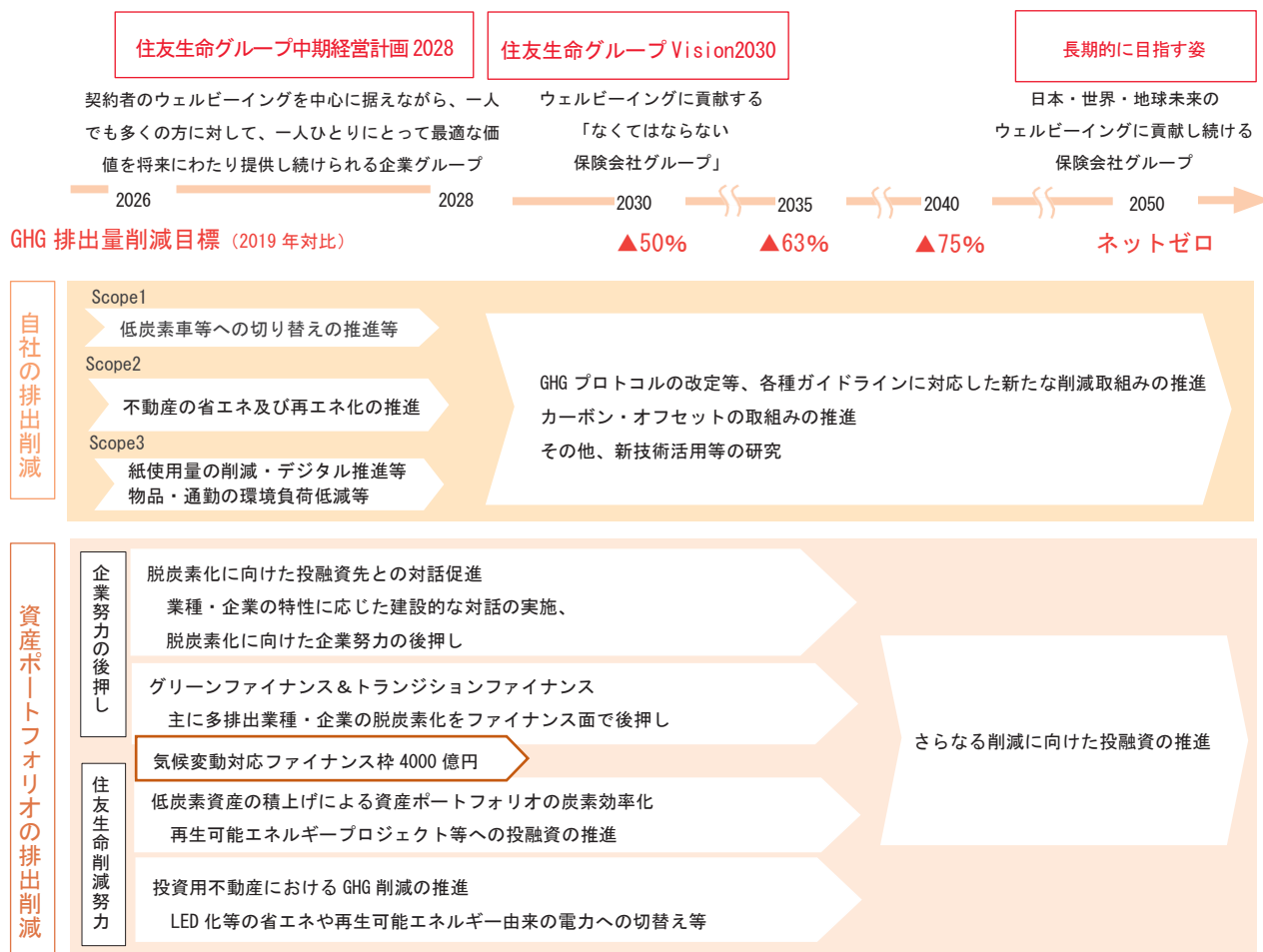
\* Scope 1 + 2 + 3は、資産ポートを除く

\* 資産ポートフォリオの目標は、インテンシティベース（保有残高あたりのGHG排出量）＝資産ポートフォリオのGHG排出量÷資産ポートフォリオ残高

対象資産は、2050年は国債等を除く全資産とし、2030年・2035年・2040年目標は、現行通り「国内外の上場株式・社債・融資・投資用不動産・インフラ投資」とし、対象Scopeは投融資先のScope 1、2とする。

\* 2035年、2040年の目標水準は、日本政府の考え方同様、2030年から2050年ネットゼロまでの直線経路。

## 【気候変動対応ロードマップ】



### (ご参考) スミセイ中期経営計画 2025 におけるサステナビリティの振返り

住友生命は、サステナビリティ経営を推進するうえで重要となる 5 つの「サステナビリティ重要項目」を定めており、“住友生命「Vitality」”を通じた健康長寿社会への貢献や社会・環境課題の解決等に取り組みました。

特に、社会・環境課題の解決に向けて、温室効果ガスの削減や人権尊重の取組み、柔軟で多様な人財の育成、働き方改革、DE&I の推進等を着実に進めてきました。

機関投資家としては、投融資先のガバナンス改善、脱炭素化、人的資本経営の推進などをテーマに、サステナビリティを後押しする対話に注力しました。また、ESG テーマ型投融資を積極的に実行し、3 か年累計で約 1 兆円 2000 億円(うち気候変動対応ファイナンス約 5600 億円)と目標(2023 年度～2025 年度の累計実行目標金額 1 兆円(うち気候変動対応ファイナンス 5000 億円))を大幅に上回りました。

以上